

## 欧州から ニッポンをみる

# 『トランプ政治がもたらす 世界の変化をどう読むか』

269

在仏コラムニスト 安部雅延

### 好景気は本音か?

トランプ大統領の就任1周年が過ぎ、この1年間、アメリカの株価は目を見張る上昇を続け、日本もその恩恵に浴している。同時に誰もがこの上昇が実体経済を反映した本物の好景気なのか懸念を感じつつ、期待と不安が交錯している。

トランプ政権の具体的な経済政策の効果は、専門家の間でも指摘されている。たとえば、税制改革が正しい例で、法人税の引き下げで企業利益は増加し株価を押し上げている。今の企業景況感、米ウォールストリートジャーナルによれば「思い出せる限り最も強気なもの」との米経済

界の声を伝えている。

投資家の間で、未だ世界的な市民権を得ているわけではないビットコインの乱高下は別にしても、ヨーロッパ経済も長期不況を脱し、製造業も活気を取り戻している。

ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン社は1月中旬、グループ全体の2017年の販売台数が前年比4・3%増の1074万1500台となり、最高記録を更新したと発表した。

排ガス規制をかくぐる不正な検査ソフトを使用したことが発覚し、世界的バッシングを受けた同社だが、ライバルのトヨタ自動車を2年連続で上回る見通しと言われる。中国での

販売台数増加から中国経済の回復も指摘されている。

無論、米連邦準備制度理事会（FRB）が長期に実施した資産購入や低金利政策を転換したことから、インフレが復活している中、株価下落を懸念するエコノミストもいるが、それでも企業の利益増への期待感は大い。

しかし、アメリカ政府の打ち出す税制改革は、この数カ月のことであつて、2016年暮れの大統領選挙以降、継続的に株価が上昇を続けたことの説明にはならない。そこで過去にない高い景況感の背景のもう一つの要素、つまり政治との関係を見ておく必要がある。

それはトランプ大統領の登場だ。1月の就任1周年の前日、トランプ氏はフエイクニュース大賞を発表し、メディアとの前対決を続ける構えを見せた。特に大統領選へのロシアの関与疑惑を報じたメディアに対して、フエイクニュースだったと厳しく非難した。

リベラル系のニューヨークタイムズ紙やワシントンポスト紙、クリントン支持を露にしていたニュース専門TVのCNNなどとの対立は今後

も続きそうだ。加えてバランスが取れているといわれた3大ネットワーKの一つ、ABCにも牙を剥き、英BBC放送とも対立している。

ところが過去にないことづくめのトランプ大統領の言動は、今のところ少なくとも経済には悪影響を与えていない。むしろグローバル化で世界の途上国、新興国に散ったアメリカ企業は、アメリカに戻り始め、雇用も増やしている。

「アメリカ第1主義」の政治スローガンは経済にプラスに働いている。トランプ大統領も今後、その方針を変えないことを表明している。そこで注目すべきなのは、アメリカ独特のビジネススタイルが戻ってきたことだ。それは何か。

### 敵を作っても勝算あり

長年、商人国家と言われた日本では、商売の原則は「なるべく敵を作らない」ことだった。冷戦時代もロシアや中国と正面から対立することはなかったし、最近ではイランの核開発問題で先進国では唯一、石油の輸入ということもあり、イランとの経済関係を継続してきた。

実は、第二次世界大戦の敗戦国と

して戦後、同じ運命を辿ったドイツは、イランの核開発問題で、国連代表団として国連安保理常任理事国十ドイツということで参加し、過去を払拭することに成功しているが、日本はできていない。

悪く言えば、経済優先のために八方美人になることは厭わないのが、日本のビジネススタイルの原則のようになら、事実、それで経済成長した過去もあった。ところが今、それは裏目に出ている。

逆にアメリカは自らの政治信条が明確なために、非常に敵の多い国だ。身近な中南米からは高圧的と批判され、彼らの反米感情は想像を絶している。中国に対しては、トランプ米

大統領が1月、知的財産権侵害や米企業への技術供与の強要を問題視し、巨額の「罰金」を科す方針を打ち出し米中関係を悪化させている。

アメリカは過去、ビジネスの相手に対して手揉みしながら商売をするようなことはしていない。誰にでも頭をベコペコ下げるビジネスマンは国内でも尊敬されないし、むしろ自信を持ちアグレッシブな姿勢を見せる方が評価される。日本とは文化が大きく違う。

一方、ヒューマンズとネオリベラリズムを前面に出し、アメリカとして明確な姿勢を打ち出せなかったオバマ前政権は、むしろ、アメリカらしくない姿勢を見せ、アメリカの

時代は終わったなどと反米識者を喜ばせた。しかし、観念的理想主義はビジネス界にはいい影響を与えなかったことも事実。

「アメリカを再び偉大な国にする」というヴィジョンを掲げて登場したトランプ氏は今、伝統的なホワイトハウス政治を根底から変えようとしている。70歳を過ぎた高齢大統領が用いる有権者との最大のコミュニケーションツールは、ツイッターだ。

そのツイッターでの発言は、自分を批判する存在には正面から戦いを挑み、メディアを正面から批判し、微妙な要素が多い外交問題についても、あからさまに言及している。このツイッターは、国を率いる大統領とアメリカ国民の関係を根本から変えたと言える。

通常、誰もが可能なら大統領が毎日、何を考え、現実をどう捉え、何を決めようとしているのか知りたいと思うはずだ。ところが国の最高権力者はベールに包まれているのが普通だと人々は考えてきた。

しかし、トランプ大統領は国民に向かって、毎日ツイートし、多いときには1日6回もツイートし、自分の考えをメディアのフィルターを通

さず、伝えている。時には過激になり、時には前日に言ったことを翻すこともある。

グローバル時代に最も重要なことは、ヴィジョンが明確であること、そのヴィジョンの実現に向かっての行動がぶれないこと、そしてリーダーを含む組織が透明であることだ。

その意味で組織の透明性を除いては、トランプ氏の姿勢は間違っていない。一方、トランプ氏批判の暴露本の背景に、ホワイトハウス職員のリークがあつたことは、組織の透明性確保が今後の課題であることを物語っている。

ヴィジョンは明確だが、議会が時に壁となり、成熟した民主主義システムからすれば、発言を変えざるを得ないことも多い。自分の誤りを認め、謝罪することもしない。それでも主張を繰り返し、国の内外に敵を作っているが、経済は動いている。

経済は不透明感や不確実性を嫌う。それは敵を作ること避けることなど比較にならないほど重要なことと言える。その意味では、世界一隠すことが得意と言われる日本は、政治もビジネスも大きな改善が必要だと言えそう。

